

◆団体基本情報

No.	14	種別	公益財団法人	団体名	公益財団法人仙台観光国際協会		
所在地	〒980-0811 仙台市青葉区一番町3丁目3-20 東日本不動産仙台一番町ビル6階						
電話番号	022-268-6251		FAX番号	022-268-6252		所管 部局	文化観光局 観光課
団体ホームページ	https://www.sentia-sendai.jp/						
代表者職氏名	理事長 石川 浩史			設立年月日	平成27年4月1日		
資本金・基本財産	329,000 千円		市の出捐額(割合)	180,000 千円 (54.7 %)			
設立目的	仙台市及び宮城県の有する文化的・社会的・経済的特性等を生かし、国内外からの観光客やコンベンション(国際・国内各種会議、大会、展示会等をいう。)の誘致、物産品の販路拡張等に関する事業を行うとともに、国際交流活動等の推進を図り、交流人口の拡大及び地域経済の活性化と多文化共生社会の形成による活力ある都市づくりに寄与することを目的とする。						
事業概要	(1) 国内外のコンベンション及び観光客の誘致並びに支援 (2) 物産品の販路拡張並びに人材育成 (3) 多文化共生及び国際交流活動の推進 (4) 観光・コンベンション・物産及び国際交流・多文化共生に関する調査研究及び広報 (5) 観光関係施設の運営及び維持管理、国際交流等の拠点施設の運営等 (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業						
評価対象決算期	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日						

◆人員等の状況

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
①常勤役員数	4 人	3 人	3 人
うち市派遣	2 人	2 人	1 人
市退職者	2 人	1 人	2 人
②常勤役員平均年齢	61.3 歳	61.3 歳	60.7 歳
③常勤役員平均年間報酬	5,961 千円	5,651 千円	5,956 千円
④職員数	59 人	56 人	59 人
うち市派遣	0 人	0 人	0 人
市退職者	4 人	5 人	5 人
⑤職員平均年齢	47.2 歳	46.7 歳	45.0 歳
⑥職員平均年間給与	5,720 千円	5,429 千円	5,085 千円

◆主要財務データ

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
①当期経常増減額	△ 7,486 千円	309 千円	3,284 千円
②当期経常外増減額	0 千円	0 千円	0 千円
③当期一般正味財産増減額	△ 7,851 千円	111 千円	2,800 千円
④一般正味財産期末残高	63,465 千円	63,575 千円	66,375 千円
⑤指定正味財産期末残高	327,000 千円	327,000 千円	327,000 千円
⑥正味財産期末残高	390,465 千円	390,575 千円	393,375 千円
⑦長期借入金残高	6,000 千円	6,000 千円	12,000 千円

◆市の財政的関与

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
①市からの補助金	456,967 千円	445,635 千円	498,864 千円
②市からの委託料(指定管理料含む)	15,749 千円	13,648 千円	16,937 千円
③市に対する収入依存度	93.92 %	90.20 %	87.44 %
④市からの借入金	6,000 千円	6,000 千円	12,000 千円
⑤市からの債務保証に係る債務残高	0 千円	0 千円	0 千円
⑥市からの損失補償に係る債務残高	0 千円	0 千円	0 千円

◆主要事業一覧及び概要

事業名	事業概要	令和4年度事業費
観光振興に関する事業	国内外へのプロモーションや、仙台西部地区の観光振興等により、多くの観光客を誘致する。	47,835 千円
物産振興に関する事業	仙台の物産品・名産品等のPR及び販路拡大や、伝統工芸の後継者育成を支援する。	13,306 千円
コンベンション推進に関する事業	ネットワークや知識・情報を有効に活用し、コンベンションの情報収集・誘致・支援を行う。	51,108 千円
多文化共生に関する事業	外国人市民を支援するとともに、国際交流や国際理解の促進を行う。	16,268 千円
調査研究・広報・情報発信に関する事業	仙台の観光及びコンベンション並びに多文化共生に関する調査・研究・広報・情報発信を行う。	25,713 千円
情報提供・交流促進に関する事業	仙台市観光情報センターや仙台多文化共生センター等、情報提供や交流促進を担う施設を運営する。	20,839 千円
収益事業	観光バス駐車場の管理運営を行うとともに、物産・銘産品等の販売を行う。	16,640 千円

◆経営評価の総括

項目	外郭団体による総括	所管局によるコメント
1. 公益的使命・市が期待する役割への対応	当協会が担っている国内外からの観光客の誘致やコンベンション開催誘致による交流人口の拡大は、市においても重要な施策であり、地域経済の活性化、地域振興に大きな役割を果たしている。今後社会情勢の変化により、交流人口拡大に向けての多様なアプローチや、増加が見込まれる外国人住民への対応が求められており、当協会が培ってきた経験とノウハウ、専門性及び関連団体とのネットワークは、大きな役割を果たすと考えられる。また、令和5年3月31日に観光庁より候補DMO（観光地域づくり候補法人）に登録されたことを受け、仙台市が策定した「仙台市交流人口ビジネス活性化戦略2024」に掲げる「旅行消費の拡大による地域活性化」や「交流ビジネスの発展・経済循環・雇用創出」の一翼を担うものと考えられる。	関係団体とのネットワークや協会の経験・ノウハウを生かしながら、今後も交流人口拡大や多文化共生社会の形成等に繋がる事業を推進していただきたい。
2. 業務・組織管理	新型コロナウイルス感染症の影響による観光需要の落ち込みや自粛等により中止や縮小した事業が多かったものの、感染予防策の徹底やオンライン活用など事業継続の工夫に取り組んだ。助成事業を柔軟に運用し観光事業者や地域の取り組みも支援した。外国人市民へはコロナ関連の支援情報を多言語で迅速に発信し、相談対応や通訳支援も行った。また感染拡大防止策として、時差出勤やオンラインによる打ち合わせ等を積極的に導入した。	アフターコロナを見据え、柔軟に事業を展開するとともに、データなどの客観的な事実に基づいて事業の改善・見直しを行う等、効率的かつ実行力のある組織づくりに取り組んでいただきたい。また、本市関係課との綿密な情報共有を図るとともに、職員の持てる力を最大限発揮できるよう、組織風土改革に取り組んでいただきたい。
3. 財務状況	上期は新型コロナウイルス感染症の影響を受け収益事業収益が低迷したものの、下期は国の水際対策が緩和されたことにより、国内外からの観光客が増加し東口観光駐車場や物産販売の収益が回復した。また、公的支援制度（事業復活支援金）を活用するなど財源の確保にも務めた。	今後も、自主財源の確保及び国・県等の補助金の獲得に努めていただくとともに、効率的かつ効果的な事業展開に取り組んでいただきたい。
4. 今後の方向性及び課題	観光業は、新型コロナウイルス感染症の感染者数の増加による行動制限を受ける等、先行き不透明な部分があるが、コロナ禍の社会変化に柔軟に対応した事業の継続と終息後を見据えた事業展開について、仙台市及び関係団体等と緊密に連携して取り組んでいく。また、当協会がこれまで行ってきた事業を中心としつつ、各エリア別ブランディングに基づいた施策の実施や、デジタルマーケティングの推進に重点的に取り組みながら、地域の事業者の方々との連携を強化し、有効な情報を提供するほか、稼ぐことができる環境を整備するため、観光地域づくり法人としての体制づくりを強化し、早期に登録DMOへの登録を目指していく。コロナ禍の外国人住民に対しては、各種支援情報やワクチン情報等を多言語で発信するとともに、生活困窮者に対する相談対応も強化する。組織体制としては、引き続き感染症拡大防止の観点から必要な予防策を検討し、職員の安全確保に努めていく。	市や関係団体、事業者と連携して、社会の変化に柔軟に対応しつつ、交流人口の拡大・観光地域づくりの推進・多文化共生社会の実現に取り組んでいただきたい。また、中長期的な視点に立って人材育成・採用を進め、協会のノウハウやネットワークを十分に活かすことができる組織体制を構築するとともに、登録DMOへの登録に向けて、早期の対応を行っていただきたい。